

警 察 本 部

1. 部総括表

部名：警察本部

(単位：千円)

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
10-1	警務部	(80,608) 6,096,113	(78,391) 5,929,739	85,562	(2,217) 80,812	
10-2	生活安全部	(23,052) 8,133,223	(22,890) 8,009,461	51,002	(162) 72,760	
10-3	刑事部	4,168,485	4,132,890		35,595	
10-4	交通部	(71,767) 5,628,790	(15,454) 5,443,586	51,901	(56,313) 133,303	
10-5	警備部	2,169,652	2,150,466		19,186	
	部計	(175,427) 26,196,263	(116,735) 25,666,142	188,465	(58,692) 341,656	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

2. 課総括表

課名：警務部

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
10-1-1	公安委員会運営費	6,986	6,935		51	公安委員会の運営に要する経費 公安委員報酬 6,612
10-1-2	給与費	3,786,682	3,754,029		32,653	警務部職員の給与費 給料1,574,778、職員手当等 1,616,481、共済費562,770
10-1-3	一般事務費	64,120	53,693		10,427	警察署協議会委員報酬等の警察運営に要する経費
10-1-4	庁舎等管理費	(80,608) 805,970	(78,391) 708,540	85,562	(2,217) 11,868	警察施設の維持及び補修に要する経費
10-1-5	被服調整費	175,028	174,177		851	警察官に支給する制服等に要する経費
10-1-6	福利厚生費	54,038	53,539		499	職員の健康診断、疾病予防等に要する経費
10-1-7	情報化の推進	750,801	741,676		9,125	電子計算機を利用した事務の効率化・能率化に要する経費
10-1-8	行財政改革の推進	9,006	8,967		39	事務事業を見直し、合理化を図る経費
10-1-9	坂出警察署整備 (維持管理経費)	18,457	17,778		679	坂出警察署整備に伴う維持管理に要する経費
10-1-10	警察車両の整備	22,477	21,069		1,408	警察車両の計画的な更新に要する経費
10-1-11	警察車両等維持管理費	181,534	171,042		10,492	警察車両及び警察船の燃料費、修繕料等の維持管理に要する経費
10-1-12	装備、給貸与品整備費	5,612	5,610		2	給貸与品及び装備品等の維持管理、整備等に要する経費
10-1-13	警察施設整備事業	29,328	29,119		209	老朽化・狭隘化する警察施設の更新整備に要する経費
10-1-14	恩給及び退職年金費	3,867	3,597		270	遺族扶助に要する経費
10-1-15	一般警察活動費	79,514	79,464		50	警察の一般行政の運営及び警察電話の維持等に要する経費
10-1-16	広報活動費	5,960	5,850		110	警察音楽隊等を活用して広報活動の充実を図る経費
10-1-17	警察教養費	10,851	10,255		596	柔剣道等の術科訓練、学校教養や職場教養に要する経費
10-1-18	犯罪被害者支援経費	10,317	10,029		288	犯罪被害者の救護及び支援等に要する経費
10-1-19	国際化対策費	7,068	6,103		965	来日外国人犯罪に対処するための外国語研修等に要する経費
10-1-20	人材確保対策費	4,135	3,958		177	優秀な人材の確保を図るために要する経費

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
10-1-21	留置施設管理費	64,362	64,309		53	留置施設の適正な管理及び留置業務に要する経費
	課計	(80,608) 6,096,113	(78,391) 5,929,739	85,562	(2,217) 80,812	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R7.3.31現在)

課名：警務部

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
警務部	(3) 371	[2] 54	[2] (3) 425	育児休業11名、休職2名
合計	(3) 371	[2] 54	[2] (3) 425	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[]内書きにより、当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

2. 課総括表

課名：生活安全部

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
10-2-1	犯罪や事故のない安全で安心なまちづくり推進事業	139,424	85,604	51,002	2,818	主要施策の成果の概要(10-2-1)に記載
10-2-2	風俗営業等事務費	6,808	6,097		711	風俗営業や銃砲所持の許認可等に要する経費
10-2-3	給与費	7,662,162	7,601,766		60,396	生活安全部職員の給与費 給料3,169,927、職員手当等 3,297,046、共済費1,134,793
10-2-4	通信指令システム維持管理費	212,284	207,484		4,800	110番通報、緊急配備等通信指令業務の運用に要する経費
10-2-5	警察施設整備事業 (交番・駐在所の整備等事業)	(23,052) 23,052	(22,890) 22,890		(162) 162	交番・駐在所の整備に要する経費
10-2-6	地域安全活動等経費	53,552	53,464		88	地域活動及び地域警察の運営等に要する経費
10-2-7	生活安全活動費	32,376	28,851		3,525	特別法令違反の捜査や検挙等に要する経費
10-2-8	少年非行防止対策費	3,565	3,305		260	少年非行防止活動等に要する経費
	課計	(23,052) 8,133,223	(22,890) 8,009,461		(162) 72,760	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R7.3.31現在)

課名：生活安全部

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
生活安全部	(4) 754	[1] (2) 90	[1] (6) 844	育児休業12名、休職2名
合計	(4) 754	[1] (2) 90	[1] (6) 844	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[]内書きにより、当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
犯罪や事故のない安全で安心なまちづくり推進事業 (10-2-1)	3. 指標						
1. 趣旨・概要 県民に身近な犯罪を抑止し、安全で安心な地域社会を実現するため、地域住民等との協働活動を通じた自主防犯意識の高揚や防犯環境の整備を図り、地域社会が一丸となって、犯罪の起こりにくい社会づくりを推進した。	刑法犯認知件数 (暦年) (件)						
	<table><tr><th>基準値 (R2)</th><th>実績値 (R6)</th><th>目標値 (R7)</th></tr><tr><td>4,543</td><td>5,858</td><td>4,000 以下</td></tr></table>	基準値 (R2)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	4,543	5,858	4,000 以下
基準値 (R2)	実績値 (R6)	目標値 (R7)					
4,543	5,858	4,000 以下					
2. 具体的内容	サイバー犯罪の検挙件数 (暦年) (件)						
(1) サイバー空間をはじめとするデジタル社会の安全・安心の確保事業 (38,221千円) サイバー空間をはじめとするデジタル社会の安全・安心を確保するため、サイバー犯罪専門捜査官等を対象とする集合研修を実施したほか、暗号資産や携帯電話解析に係る捜査用資機材を整備したり、サイバー犯罪対策のための広報啓発チラシを作成したりするなどして、検挙と抑止の両面から総合的な対策を実施した。	<table><tr><th>基準値 (R2)</th><th>実績値 (R6)</th><th>目標値 (R7)</th></tr><tr><td>125</td><td>253</td><td>200</td></tr></table>	基準値 (R2)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	125	253	200
基準値 (R2)	実績値 (R6)	目標値 (R7)					
125	253	200					
	特殊詐欺被害総額 (暦年) (万円)						
	<table><tr><th>基準値 (R2)</th><th>実績値 (R6)</th><th>目標値 (R7)</th></tr><tr><td>8,321</td><td>67,109</td><td>7,000 以下</td></tr></table>	基準値 (R2)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	8,321	67,109	7,000 以下
基準値 (R2)	実績値 (R6)	目標値 (R7)					
8,321	67,109	7,000 以下					
(2) 「STOP! 特殊詐欺」被害防止対策プラン (13,978千円)							
① 県警OBを防犯アドバイザーとして直接雇用し、金融機関やコンビニエンスストア等を対象とした防犯指導を実施することにより、水際対策の強化を図った。							
② 被害の多くを占める高齢者の被害防止対策として、防犯アドバイザーが個人宅を直接訪問して各種啓発活動を行ったほか、押収名簿や電話帳に記載された県民に対し架電し、注意喚起を行った。							
(3) 自主的な地域安全活動の充実等事業 (2,310千円)							
① 地域において防犯パトロール等の自主防犯活動を実施する防犯ボランティア団体に、活動を実施する上で必要となる帽子、ベスト、ジャンパー、パトロール用合図灯等のパトロール物品を無償貸与し、防犯ボランティア活動の活性化を図った。							
② 青色防犯パトロール団体に対して、パトロールの実施に必要な青色回転灯、自動車貼付用マグネットシート、青色合図灯を無償貸与し、活動の活性化を図った。							
③ 安全・安心まちづくり教育隊等による防犯教室を実施し、県民の防犯意識・知識の向上を図った。							
(4) かがわマナーアップリーダーズ活動支援事業 (298千円)							
非行防止キャンペーン等に主体的に取り組む中学生3,647人を「かがわマナーアップリーダーズ」に任命し、リーダーズが主体となった非行防止キャンペーンの実施や広報啓発用グッズ作成のほか、環境美化活動等の取組を支援することで、若者世代はもとより社会全体の規範意識の向上を図った。							

2. 課総括表

課名：刑事部

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
10-3-1	給与費	3,834,939	3,804,019		30,920	刑事部職員の給与費 給料1,626,727、職員手当等 1,594,940、共済費582,352
10-3-2	初動捜査体制等 の強化	158,941	156,825		2,116	捜査活動を支援する装備資機材等 の整備に要する経費
10-3-3	犯罪捜査活動費	65,713	65,337		376	刑法犯等の犯罪の捜査や検挙に要 する活動経費
10-3-4	銃器犯罪対策費	488	291		197	銃器犯罪等の捜査に要する経費
10-3-5	暴力団対策費	6,278	6,035		243	暴力団の取締り等の暴力団対策に 要する経費
10-3-6	鑑識捜査活動費	102,126	100,383		1,743	犯罪現場等における鑑識活動及び 鑑定業務に要する経費
	課計	4,168,485	4,132,890		35,595	

3. 職員数の状況 (R7.3.31現在)

課名：刑事部

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
刑事部	(3) 386	15	(3) 401	育児休業6名
合計	(3) 386	15	(3) 401	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

2. 課総括表

課名：交通部

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
10-4-1	交通死亡事故抑止総合対策事業（体系的な交通安全教育の推進）	51,614	49,147		2,467	主要施策の成果の概要（10-4-1）に記載
10-4-2	交通死亡事故抑止総合対策事業（交通安全施設の整備）	(71,767) 1,140,554	(15,454) 1,031,877	51,901	(56,313) 56,776	主要施策の成果の概要（10-4-2）に記載
10-4-3	交通死亡事故抑止総合対策事業（交通指導取締りの強化）	8,917	8,912		5	主要施策の成果の概要（10-4-3）に記載
10-4-4	給与費	3,449,218	3,406,923		42,295	交通部職員の給与費 給料1,436,045、職員手当等 1,462,295、共済費508,583
10-4-5	交通安全施設等維持費	291,754	287,975		3,779	信号機等交通安全施設の維持管理に要する経費
10-4-6	反則金徴収事務費	4,926	2,998		1,928	交通違反に係る反則金の徴収事務に要する経費
10-4-7	車庫証明事務費	116,533	113,475		3,058	自動車保管場所証明事務に要する経費
10-4-8	運転免許費	486,353	465,196		21,157	運転免許試験や免許証の更新事務等運転免許行政に要する経費
10-4-9	放置駐車違反對策費	36,466	36,412		54	違法駐車対策に要する経費
10-4-10	交通指導取締費	24,760	22,978		1,782	交通指導取締りに必要な活動費及び取締り機材の維持管理に要する経費
10-4-11	交通対策費	17,695	17,693		2	交通渋滞、交通規制等の情報提供による円滑な交通と交通安全の両立に要する経費
	課計	(71,767) 5,628,790	(15,454) 5,443,586	51,901	(56,313) 133,303	

行上段の（ ）内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況（R7.3.31現在）

課名：交通部

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
交通部	(5) 324	73	(5) 397	育児休業10名、休職2名
合計	(5) 324	73	(5) 397	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																		
交通死亡事故抑止総合対策事業 1. 趣旨・概要 交通死亡事故の減少を目指し、県民一人ひとりに届く交通安全教育の推進、関係機関・団体等と連携した交通事故の起こりにくい道路交通環境の整備、交通事故抑止に資する交通指導取締りの強化等、総合的な交通安全対策を推進した。 2. 具体的内容 (1) 体系的な交通安全教育の推進（10－4－1） (49,147千円) 令和5年の交通事故死者数の約7割を高齢者が占めている実態を踏まえ、高齢者に重点を置きつつ、各年齢層、歩行者、自転車利用者、自動車運転者等、それぞれの立場や交通手段に応じたきめ細かな交通安全教育や啓発活動を推進し、規範意識の向上を図った。 ①交通安全教育推進体制の充実等事業（2,851千円） (i) 全ての自転車利用者に対する乗車用ヘルメット着用の努力義務化を踏まえ、自転車利用者に乗車用ヘルメット着用を促すための交通安全教育と広報啓発活動を推進した。 (ii) 交通安全意識の向上を図るため、各市町事故分析資料等を活用した広報啓発活動を実施した。 (iii) 各種交通安全ボランティア活動を支援するため、公安委員会が委嘱する地域交通安全活動推進委員に対する研修の実施や活動に必要な資機材の整備等を実施した。 ②交通安全教育推進隊事業（22,755千円） 各年齢層に対する交通安全教育の充実のため、交通安全教育推進隊による交通安全教育車等を活用した出前型、参加・体験・実践型の交通安全教育を実施した。 ③高齢者交通安全ガイド事業（23,541千円） 交通事故に遭う可能性の高い高齢者を対象とした高齢者交通安全ガイドの訪問指導により、高齢者の交通手段に応じたきめ細かな交通安全教育を行うことで高齢者の交通事故抑止を図った。 (2) 交通安全施設の整備（10－4－2）(1,031,877千円) 交通事故が多発する交差点や夜間の事故を防止するため、道路標識・標示の高輝度・カラー化、信号機の高度化等を進めたほか、交通管制システムの高度化による信号制御の最適化及び適切な交通情報の提供、道路標識・標示の新設・更新等、交通安全施設の重点的かつ効果的な整備を図った。	3. 指標 交通事故死者数（暦年）（再掲）（人） <table><tr><th>基準値 （R2）</th><th>実績値 （R6）</th><th>目標値 （R7）</th></tr><tr><td>59</td><td>31</td><td>39以下</td></tr></table> 交通事故重傷者数（暦年）（再掲）（人） <table><tr><th>基準値 （R2）</th><th>実績値 （R6）</th><th>目標値 （R7）</th></tr><tr><td>269</td><td>269</td><td>200以下</td></tr></table> 高齢者人口10万人当たりの交通事故による高齢者死者数（暦年）（再掲）（人） <table><tr><th>基準値 （R2）</th><th>実績値 （R6）</th><th>目標値 （R7）</th></tr><tr><td>14.4</td><td>6.3</td><td>7.4以下</td></tr></table>	基準値 （R2）	実績値 （R6）	目標値 （R7）	59	31	39以下	基準値 （R2）	実績値 （R6）	目標値 （R7）	269	269	200以下	基準値 （R2）	実績値 （R6）	目標値 （R7）	14.4	6.3	7.4以下
基準値 （R2）	実績値 （R6）	目標値 （R7）																	
59	31	39以下																	
基準値 （R2）	実績値 （R6）	目標値 （R7）																	
269	269	200以下																	
基準値 （R2）	実績値 （R6）	目標値 （R7）																	
14.4	6.3	7.4以下																	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
①補助事業（521,869 千円） （i）信号機の高度化、老朽化に伴う更新改良等 （508,212 千円） （ii）交通管制センターの高度化更新等 （13,657 千円） ②県単事業（502,943 千円） （i）交差点事故を抑止するための道路標識・標示の高輝度・カラー化整備（71,939 千円） （ii）現地診断箇所における施設整備（585 千円） （iii）道路標識・標示の更新等（216,486 千円） （iv）道路の新設改良に伴う交通安全施設の整備 （181,202 千円） （v）自転車の通行環境整備（4,135 千円） （vi）交通安全施設の移設（28,596 千円） ③「さぬき浜街道」4車線化に伴う交通死亡事故抑止対策事業（7,065 千円） （i）LED回転灯の整備（609 千円） （ii）高度化光ビーコンの整備（6,226 千円） （iii）交差点カメラの整備（230 千円）	
（3）交通指導取締りの強化（10-4-3）（8,912千円） 交通事故の発生状況や県民からの取締り要望を踏まえつつ、依然として後を絶たない飲酒運転等の悪質・危険な交通違反や重大交通事故に直結する信号無視等の交差点関連違反の取締りを強化するほか、自転車利用者による交通違反に対しては、積極的な指導警告や検挙措置を講じることで自転車交通秩序の維持を図った。	

2. 課総括表

課名：警備部

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
10-5-1	給与費	1,911,605	1,895,828		15,777	警備部職員の給与費 給料816,521、職員手当等 787,098、共済費292,209
10-5-2	航空隊運営管理費	232,593	230,266		2,327	警察ヘリコプターの運用等に要する経費
10-5-3	一般警察活動費	4,830	4,624		206	警備部の一般事務に要する経費
10-5-4	地域安全活動費	20,624	19,748		876	災害発生時における情報収集や被災者の救護等の現場活動に要する経費
	課計	2,169,652	2,150,466		19,186	

3. 職員数の状況 (R7.3.31現在)

課名：警備部

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
警備部	(2) 193	3	(2) 196	育児休業2名
合計	(2) 193	3	(2) 196	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。